

平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 大
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上中 淳行 (TEL) 03-5212-8790
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日
 配当支払予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	376	△25.7	14	—	10	—	62	—
22 年 12 月期第 2 四半期	506	△5.7	△54	—	△47	—	△3	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	880.87	—
22 年 12 月期第 2 四半期	△65.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	1,477	1,332	89.8	19,013.62
22 年 12 月期	1,493	1,347	90.2	18,456.46

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 1,327 百万円 22 年 12 月期 1,347 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

平成 23 年 12 月期期末の配当額は未定であります。

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を速やかに開示いたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期2Q	73,394株	22年12月期	73,394株
23年12月期2Q	3,587株	22年12月期	380株
23年12月期2Q	71,345株	22年12月期2Q	53,673株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、今年3月の東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、サプライチェーンの混乱や生産活動の低下を招き、雇用・所得環境への不安による個人消費の低迷や設備投資の抑制など、先行きに対する不透明感が強まり、日本経済の景気が大きく後退する懸念が高まりました。

国内株式市場においては、米国景気の減速懸念やギリシャの財政懸念の再燃、福島原発事故処理の不透明感の影響を受け、日経平均株価は、5月に1万円台を一時的に回復したものの、投資家のリスク回避姿勢が高まりをみせ、総じて軟調な展開となりました。6月後半からは、底堅い新興国需要や欧州の財政懸念が後退した影響を受け、6月末には日経平均株価は9,800円台まで回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、アジアの爆発的な成長を取り込むと同時にアジア企業への資本供給を志向し、金融情報サービスに留まらず、金融市場の様々な部分において効率化プラットフォームを提供することを使命と位置づけて、その理念を体現すると同時に新たなブランドイメージを確立するためにコーポレート・ロゴマークを一新いたしました。

海外におきましては、平成23年5月にはイギリス領ヴァージン諸島にオフショア・ファンド関連事業を担うことを目的に、FISCO International (BVI) Ltd. を設立いたしました。また、同社及びFISCO International Limitedを構成員とするFISCO International (BVI) Limited Partnershipを組成いたしました。同Limited Partnershipは、主として海外における成長性の高い投資案件の受け皿としての機能を有するものです。

また、当社の包括業務提携先である福建中金在線網絡股份有限公司(中金オンライン社)のウェブサイトに、当社専用ページを開設し、中国における本格的な金融情報配信を開始いたしました。金融情報配信を中国語で行うことに留まらず、新たな試みとして、日本の不動産、現代アート、高級ワインなどの投資関連情報をとりそろえ、中国における潜在的な投資家に紹介してまいります。さらに6月には、当社の連結子会社である星際富溢(福建)信息諮詢有限公司の人員を増強し、従来の日本の金融情報の翻訳業務に加え、中国発のニュース及び中国個別銘柄の金融情報を発信できるアナリストの育成をすすめるとともに、経験と実績のある人材を中心とする中国における投資案件の調査部門を新たに設置いたしました。

国内におきましては、第1四半期連結会計期間から引き続き、銀行及び証券会社等への提案による新規顧客開拓に努めるとともに、当社のアナリストが中小規模上場会社の最新の決算状況を中正・公平な視点で分析する企業調査レポートの提供先の拡大に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は186百万円(前年同期比48百万円の減少)、売上原価は55百万円(前年同期比24百万円の減少)となりました。また、営業利益は8百万円(前年同期は29百万円の営業損失)、経常利益は0.2百万円(前年同期は25百万円の経常損失)、四半期純損失は2百万円(前年同期は21百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、新規提供先の拡大に努めましたが、当該売上高は82百万円(前年同期比14百万円の減少)となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、一部顧客の契約終了があったものの証券会社や銀行などの金融機関に対して、積極的な提案営業を展開したことが功を奏して新規顧客を獲得いたしました。その結果、当該売上高は63百万円(前年同期比14百万円の増加)となりました。

ポータルサービスにおいては、前年同期とほぼ変わらず、当該売上高は12百万円(前年同期比0.2百万円の増加)となりました。

個人向けサービスは、ECサイト「クラブフィスコ」及び株価分析ツール「LaQoo+ (ラクープラス)」の売上高が11百万円(前年同期比5百万円の減少)となりました。東日本大震災の企業に及ぼす影響や欧州における金融不安などもあり、個人投資家の慎重姿勢が続いており、売買代金も低調に推移していることから、減収傾向を余儀なくされております。

この結果、当事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は183百万円(前年同期比6百万円の減少)となり、営業利益は56百万円(前年同期比9百万円の増加)となりました。

② コンサルティング事業

同事業におきましては、ファンドアドミニストレーターサービスの売上高が1百万円(前年同期比1百万円の増加)、ファンド事業関連の売上高は、連結子会社であるFISCO (BVI) Ltd. が業務執行をしているFISCO (BVI) Limited Partnershipからの管理報酬による売上高が1百万円となり、当事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は3百万円(前年同期比1百万円の増加)となりました。営業利益は4百万円(前年同期比13百万円の減少)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して16百万円減少し、1,477百万円となりました。これは主として、投資有価証券が188百万円増加した一方で、当該投資有価証券取得のために、現金及び預金が194百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末の負債合計が146百万円だったのに対し、当第2四半期連結会計期間末は145百万円となりました。これは主として、借入金の返済が15百万円あったものの資産除去債務を12百万円計上したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して15百万円減少し、1,332百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上等により利益剰余金が61百万円増加した一方で、自己株式取得による減少が87百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく影響を受ける傾向にあります。

このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。また、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,232	1,064,177
売掛金	109,449	114,429
その他	31,704	22,808
貸倒引当金	△285	△371
流動資産合計	1,010,100	1,201,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,295	48,322
減価償却累計額	△31,036	△29,505
建物及び構築物(純額)	18,258	18,816
工具、器具及び備品	82,362	80,565
減価償却累計額	△59,660	△55,489
減損損失累計額	△3,594	△3,594
工具、器具及び備品(純額)	19,107	21,480
有形固定資産合計	37,366	40,297
無形固定資産		
ソフトウェア	23,920	32,458
その他	1,333	1,333
無形固定資産合計	25,254	33,792
投資その他の資産		
投資有価証券	323,704	134,806
差入保証金	57,744	57,744
保険積立金	16,308	16,308
その他	21,472	21,395
貸倒引当金	△17,653	△15,659
投資その他の資産合計	401,575	214,593
固定資産合計	464,196	288,683
繰延資産		
株式交付費	3,248	4,223
繰延資産合計	3,248	4,223
資産合計	1,477,545	1,493,951

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,467	11,365
短期借入金	23,987	28,008
未払法人税等	4,817	4,156
資産除去債務	12,942	—
その他	39,319	37,667
流動負債合計	91,533	81,197
固定負債		
長期借入金	53,320	64,803
繰延税金負債	679	370
固定負債合計	53,999	65,173
負債合計	145,533	146,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,195,529
資本剰余金	850,238	850,238
利益剰余金	△565,531	△627,325
自己株式	△130,659	△43,082
株主資本合計	1,349,577	1,375,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,019	△496
為替換算調整勘定	△23,313	△27,284
評価・換算差額等合計	△22,293	△27,781
新株予約権	4,728	—
純資産合計	1,332,012	1,347,579
負債純資産合計	1,477,545	1,493,951

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	506,797	376,663
売上原価	194,868	109,463
売上総利益	311,928	267,200
販売費及び一般管理費	*1 366,440	*1 252,335
営業利益又は営業損失(△)	△54,511	14,865
営業外収益		
受取利息	83	226
持分法による投資利益	10,308	10,097
その他	1,451	1,260
営業外収益合計	11,843	11,584
営業外費用		
支払利息	2,871	984
株式交付費償却	649	974
為替差損	130	13,398
支払保証料	748	153
その他	133	925
営業外費用合計	4,533	16,436
経常利益又は経常損失(△)	△47,201	10,013
特別利益		
組合持分譲渡益	—	68,329
関係会社株式売却益	49,545	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	11,973	—
その他	—	160
特別利益合計	61,519	68,490
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,371
固定資産除却損	4	—
関係会社株式売却損	—	1,141
保険解約損	1,931	—
貸倒引当金繰入額	11,973	2,000
減損損失	2,511	—
特別損失合計	16,420	14,513
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,103	63,990
法人税、住民税及び事業税	1,409	1,145
法人税等合計	1,409	1,145
少数株主損益調整前四半期純利益	—	62,845
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,512	62,845

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	235,163	186,574
売上原価	80,081	55,393
売上総利益	155,081	131,180
販売費及び一般管理費	※1 184,398	※1 123,046
営業利益又は営業損失(△)	△29,317	8,133
営業外収益		
受取利息	28	103
持分法による投資利益	6,225	7,189
その他	25	5
営業外収益合計	6,279	7,299
営業外費用		
支払利息	1,402	484
株式交付費償却	487	487
為替差損	171	13,361
支払保証料	348	76
その他	93	778
営業外費用合計	2,503	15,188
経常利益又は経常損失(△)	△25,541	244
特別利益		
関係会社株式売却益	49,545	—
貸倒引当金戻入額	—	125
特別利益合計	49,545	125
特別損失		
保険解約損	1,931	—
貸倒引当金繰入額	—	2,000
特別損失合計	1,931	2,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,072	△1,629
法人税、住民税及び事業税	701	572
法人税等合計	701	572
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,202
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,370	△2,202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,103	63,990
減価償却費	14,408	15,054
減損損失	2,511	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,015	1,907
退職給付引当金の増減額(△は減少)	450	—
受取利息及び受取配当金	△83	△226
支払利息	2,871	984
為替差損益(△は益)	130	13,398
関係会社株式売却損益(△は益)	△49,545	1,141
組合持分譲渡損益(△は益)	—	△68,329
株式交付費償却	—	974
持分法による投資損益(△は益)	△10,308	△10,097
長期前払費用償却額	—	423
有形固定資産除却損	4	—
保険解約損益(△は益)	1,931	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	△11,973	—
売上債権の増減額(△は増加)	18,908	4,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,434	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	—	△9,257
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,397	△898
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	△2,647
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	3,299
未払法人税等の増減額(減少：△)	—	637
株式報酬費用	—	4,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,371
その他	4,777	0
小計	△11,967	31,435
利息及び配当金の受取額	69	226
利息の支払額	△3,296	△599
法人税等の支払額	△1,200	△1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,395	29,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,718	△2,021
投資有価証券の取得による支出	—	△249,255
投資有価証券の売却による収入	—	18,702
組合持分の売却による収入	—	123,691
関係会社株式の売却による収入	2	—
貸付金の回収による収入	83	—
その他	2,908	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,724	△108,882

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△15,504
長期借入金の返済による支出	△49,904	—
株式の発行による収入	894,800	—
自己株式の取得による支出	—	△87,576
配当金の支払額	△17	—
その他	△5,848	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	839,030	△103,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△12,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	813,780	△194,945
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△57,026	—
現金及び現金同等物の期首残高	319,456	1,064,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,076,210	※1 869,232

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	189,658	1,764	43,740	235,163	—	235,163
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,837	32,737	130	43,704	(43,704)	—
計	200,495	34,502	43,870	278,868	(43,704)	235,163
営業利益又は営業損失(△)	46,908	17,669	10,029	74,607	(103,924)	△29,317

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	391,397	40,841	74,557	506,797	—	506,797
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,569	70,259	241	92,071	(92,071)	—
計	412,967	111,101	74,799	598,868	(92,071)	506,797
営業利益又は営業損失(△)	100,487	42,520	10,933	153,941	(208,453)	△54,511

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資助言、金融機関向け営業支援ツール開発等
教育事業	金融関連教育、教育研修業務の請負、法人向けセミナー等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社でサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は下記のとおりであります。

「情報サービス事業」・・・法人又は個人向けの情報の提供（バンダー、クラブフィスコ、ポータル、ラクープラス、アウトソーシング等）

「コンサルティング事業」・・・私募投資信託の事務管理業務、ファンド関連事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	コンサルティング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	366,643	9,642	376,285	378	376,663	—	376,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,417	4,417	—	4,417	△4,417	—
計	366,643	14,059	380,702	378	381,080	△4,417	376,663
セグメント利益	122,677	11,621	134,298	378	134,676	△119,810	14,865

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（教育事業関連）であります。

2. セグメント利益の調整額△119,810千円には、セグメント間取引消去△4,417千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△115,393千円であります。全社費用は、当社の管理部及びシステム開発部に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	コンサルティング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	183,299	3,135	186,435	139	186,574	—	186,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,610	2,610	—	2,610	△2,610	—
計	183,299	5,745	189,045	139	189,184	△2,610	186,574
セグメント利益	56,631	4,481	61,113	139	61,252	△53,118	8,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額△53,118千円には、セグメント間取引消去△2,610千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△50,508千円であります。全社費用は、当社の管理部及びシステム開発部に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）における市場買付けの方法にて普通株式3,207株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が87,576千円増加しております。

(7) 重要な後発事象に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（自己株式の取得）

当社は、平成23年7月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。

2. 取得の内容

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 1,500株（上限） |
| 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 | 2.2% |
| ③ 取得する価額の総額 | 50,000千円（上限） |
| ④ 取得期間 | 平成23年7月5日から平成23年12月30日 |